

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(37,777,461,320)	(37,828,874,288)	(△ 51,412,968)
有形固定資産	< 24,868,655,283 >	< 25,587,270,062 >	< △ 718,614,779 >
土地	5,776,148,778	5,742,352,302	33,796,476
建物	15,621,322,579	16,333,076,005	△ 711,753,426
構築物	1,056,717,381	1,213,759,349	△ 157,041,968
教育研究用機器備品	1,076,662,369	964,703,546	111,958,823
管理用機器備品	59,021,624	63,225,922	△ 4,204,298
図書	1,276,990,457	1,265,703,117	11,287,340
車両	1,792,095	4,449,821	△ 2,657,726
特定資産	< 11,224,260,948 >	< 10,527,403,237 >	< 696,857,711 >
退職給与引当特定資産	566,771,798	561,882,398	4,889,400
減価償却引当特定資産	7,665,933,000	7,274,965,000	390,968,000
奨学費引当特定資産	31,556,150	30,555,839	1,000,311
施設拡充引当特定資産	1,900,000,000	1,600,000,000	300,000,000
教育拡充引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
その他の固定資産	< 1,684,545,089 >	< 1,714,200,989 >	< △ 29,655,900 >
借地権	1,033,229,303	1,071,912,303	△ 38,683,000
施設利用権	778,746	927,080	△ 148,334
電話加入権	6,111,024	6,200,138	△ 89,114
商標権	72,389	103,413	△ 31,024
有価証券	377,992,000	377,992,000	0
収益事業元入金	206,000,000	206,000,000	0
長期貸付金	8,950,000	10,600,000	△ 1,650,000
差入保証金	24,358,531	24,375,531	△ 17,000
預託金	97,450	97,450	0
長期前払金	26,955,646	15,993,074	10,962,572
流動資産	(7,413,439,551)	(6,921,780,657)	(491,658,894)
現金預金	6,713,446,261	5,929,989,354	783,456,907
未収入金	311,856,721	272,615,745	39,240,976
有価証券	0	301,344,000	△ 301,344,000
立替金	352,766	0	352,766
修学旅行費等預り預金	339,230,456	378,747,601	△ 39,517,145

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
前払金	48,553,347	39,083,957	9,469,390
資産の部合計	45,190,900,871	44,750,654,945	440,245,926

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(763,040,289)	(759,560,098)	(3,480,191)
退職給与引当金	756,775,521	754,933,786	1,841,735
長期未払金	6,264,768	4,626,312	1,638,456
流動負債	(1,736,452,504)	(1,870,194,613)	(△ 133,742,109)
短期借入金	0	60,000,000	△ 60,000,000
未払金	237,941,502	236,300,814	1,640,688
前受金	1,048,068,052	1,086,568,216	△ 38,500,164
預り金	111,212,494	107,827,982	3,384,512
仮受金	0	750,000	△ 750,000
修学旅行費等預り金	339,230,456	378,747,601	△ 39,517,145
負債の部合計	2,499,492,793	2,629,754,711	△ 130,261,918
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(46,468,464,587)	(46,096,406,317)	(372,058,270)
第1号基本金	45,018,464,587	44,646,406,317	372,058,270
第2号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第4号基本金	450,000,000	450,000,000	0
繰越収支差額	(△ 3,777,056,509)	(△ 3,975,506,083)	(198,449,574)
翌年度繰越収支差額	△ 3,777,056,509	△ 3,975,506,083	198,449,574
純資産の部合計	42,691,408,078	42,120,900,234	570,507,844
負債及び純資産の部合計	45,190,900,871	44,750,654,945	440,245,926

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額518,729,759円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額

1,103,619,065円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額49,147,500円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

19,930,815,391円

4. 徴収不能引当金の合計額

6,700,000円

5. 担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

123,842,717円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	997,656,000	1,074,413,200	76,757,200
(うち満期保有目的の債券)	(997,656,000)	(1,074,413,200)	(76,757,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,946,081,000	1,810,597,800	△135,483,200
(うち満期保有目的の債券)	(1,946,081,000)	(1,810,597,800)	(△135,483,200)
合 計	2,943,737,000	2,885,011,000	△58,726,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,943,737,000)	(2,885,011,000)	(△58,726,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,943,737,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,943,737,000	2,885,011,000	△58,726,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	2,943,737,000	2,885,011,000	△58,726,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,943,737,000		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車 両	39,002,590円	15,449,620円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	社会福祉法人 喜働会 (注1)	千葉県 流山市	—	保育業	—	評議員兼任4名 理事兼任1名	不動産の転賃 借契約の締結	枝地賃貸 (注2)	5,990,724	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の職員が喜働会の評議員の過半数を占めている。また、当法人の役員1名が喜働会の理事を兼任している。

(注2) 不動産の転賃借契約については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。